

2022（令和 4）年度司法試験合格判定にあたり、法曹の質確保のため適正かつ厳正な判定を行うよう求める会長声明

2022（令和 4）年度の司法試験の最終合格発表が本年 9 月 6 日に行われます。

2022（令和 4）年度司法試験の受験者数は 3082 人、短答式試験合格者数は 2494 人でした。2011（平成 23）年の司法試験受験者数は 8765 人（出願者数は 1 万 1891 人）であり、その後司法試験の受験者数の減少が続き、本年度は 2018（平成 30）年から 2156 人減、2019（令和元）年から 1384 人減、2020（令和 2）年から 621 人減、2021（令和 3）年から 342 人減となっています。このように司法試験受験者数の減少が止まらない状況にあります。

法曹養成制度改革推進会議は、2015（平成 27）年 6 月 30 日に、司法試験の合格者数を年間 1500 人程度は輩出すべきとする決定を出しましたが、同決定は、同時に「輩出される法曹の質の確保を考慮せずに達成されるべきものではないことに留意する必要がある」と指摘しています。

司法試験の合格者数は、2016（平成 28）年以降 1500 人台の合格者数から漸減し、2021（令和 3）年は 1421 名でした。他方、合格率は 2016（平成 28）年の 22.9%から 2021（令和 3）年の 41.5%と増加が続いています。このように、受験者数が大幅に減少しているにもかかわらず、合格者数の減少は僅かにとどまり、合格率が大幅に増加する状況が続いています。今年度も昨年度以上に司法試験受験者数が減少している中で合格者数確保が優先され、仮に 1500 人程度の合格者が輩出された場合、合格ラインが大きく下がり、司法試験の持つ選抜機能が一層大きく損なわれ、法曹の質が確保できなくなることが懸念されます。

裁判官、検察官、弁護士は、法曹として司法制度を支えています。司法は国民の権利義務に直接かわり、人権擁護や社会正義の実現を担っています。法曹の質の維持、向上は、国民にとって最重要の課題の一つです。

司法試験委員会に求められているのは、司法試験合格判定にあたり、司法制度を担う法曹に必要とされる素養を厳正に判定することです。

そこで当会は、2022（令和 4）年度司法試験の合格判定につき、「1500 人程度」との合格者数確保にとらわれず、司法の重責を担う法曹として必要な学識と応用能力（司法試験法第 1 条 1 項）の有無について、適正かつ厳正な選考・判定を行うよう求めます。

2022（令和 4）年 7 月 14 日

札幌弁護士会

会長 佐藤 昭彦